

2021 年度秋学期修士論文・課題研究テーマ一覧

2021 年度秋学期において、修士論文・課題研究を提出し、修了が認定された修了生について、氏名と研究テーマを以下に示します。

氏名：植田 佳宏

題目：離島に対する図書館サービスの展開
—文化船「ひまわり」の事例を中心に—

梗概：全国にも例を見ない離島の人々の為の移動図書館船である文化船「ひまわり」については、今まで図書館史の中でも離島振興研究や島嶼研究においてもほとんど取り上げられてこなかった。本研究ではひまわりの活動についてまとめるとともに、ひまわり利用者を中心としたインタビューを行い、グラウンデッド・セオリーに基づく分析を行った。ひまわりでの利用体験と進路や生活面への影響や効果を分析することで、離島でひまわりが果たしていた役割、離島でのサービス内容の分析や利用後の効果について検討した。

氏名：廣瀬 美彩子

題目：ベレストロイカとソ連＝ロシア関係

梗概：本稿は、ソ連がどのように崩壊したのか、また崩壊を止めることは出来なかったのかを、ソ連にとって転換点となった 1991 年の 8 月政変から崩壊までの期間を中心に考察して明らかにする。自身の改革の成果が芳しくなく、支持率が低下していたソ連大統領ゴルバチョフは、8 月政変で彼が選んだ閣僚らに裏切られ、更にはロシア共和国大統領エリツィンとの力関係が逆転し、ゴルバチョフの権威は失墜した。政変後、同盟条約再編と経済共同体形成に向けて議論が進められたが、途中でロシアは自国の利益を優先し始め、ソ連の解体を進めた。ソ連に終止符を打つ決定はゴルバチョフ抜きで下された。ゴルバチョフは度重なる権威失墜でソ連崩壊を止められなかった。

氏名：白 雪薇

題目：ソフトウェア技術者の健康の保持増進に関する考察

—ソフトウェア技術者のストレスナーに着目して—

梗概：本研究は、ソフトウェア技術者のストレスナーに関して、ソフトウェア技術者の職場での対人関係ストレスナー、教育訓練ストレスナー、仕事での充足感ストレスナー、業務の多忙さによるストレスナー、および将来性不安ストレスナーがソフトウェア技術者のストレス反応に与える影響を明らかにすることを目的として、1221 名のソフトウェア技術者にアンケート調査を行った。探索的因子分析と共分散構造分析の結果、職場での対人関係ストレスナー、教育訓練ストレスナーおよび仕事での充足感ストレスナーがソフトウェア技術者のストレス反応に負の影響を及ぼし、業務多忙さストレスナーと将来性不安ストレスナーがソフトウェア技術者のストレス反応に正の影響を及ぼすことが明らかになった。

氏名：崔 先旭

題目：コミュニティ活性化を通じた住民自治・住民参加の拡大方策

梗概：本論では、韓国、とりわけ京畿道の地域コミュニティが地域課題の解決に取り組むに当り、住民自らが主体となって地域の公共活動を展開できるよう、地域住民の主体性向上の要因を明らかに示すことを目指した。その要因として、行政組織との関係、地域リーダーと住民の意識、中間支援組織の 3 つを想定し、各要因に関連する先行研究を参考しつつ、実際に中間支援組織である「草津市コミュニティ事業団」

を訪問し、インタビューを行った。最後に、研究結果をまとめ、本論の最終目的である韓国京畿道に適用可能な施策として「広域洞制度の拡大」および「中間支援組織の機能強化」を提案する。

氏名：藤本 伸一

題目：簿冊による自治体マネジメント・システムと評価活動の再構築
—ボトムアップの視点からみた評価活動の課題—

梗概：本研究は、評価の氾濫により自治体の評価担当者が評価疲れに陥り、曖昧さを残したまま進めている自治体のマネジメント・システムと評価活動を再構築することである。そのため、評価活動において、評価の行いやすさや、容易に政策改善につながる事務事業の原単位を追究し、重畳的なマネジメント・システムを簡素化できることを明らかにする。まず、評価担当者の視座から4つの課題を抽出し、次にアンケート調査をもとに評価疲れの要因を究明した。その結果、事務事業の原単位を簿冊とすることにより評価疲れの解消につながることを初めて提示するとともに、簿冊を業務と捉えることで精緻な自治体のマネジメント・システムの再構築が可能であることも明らかにした。

氏名：高 氷婕

題目：大学教員のワーク・エンゲイジメント、教師効力感および仕事ストレスの関係性
—中国のA大学を中心に—

梗概：高等教育の規模が世界中で急速に拡大し、中国においても高等教育の発展が進んでいる。しかし、現代の中国の大学教員の仕事ストレスは高く、彼らのストレスを低減されることが求められる状況である。本研究では中国の大学に勤務している教員を対象として、WEBによる無記名質問紙調査を行った。分析の結果、教師効力感、教師コミットメントおよびFD支援がワーク・エンゲイジメントに正の影響を及ぼすこと、ワーク・エンゲイジメント、教師効力感、教師コミットメントおよびFD支援が仕事ストレスに負の影響を及ぼすことが明らかになった。本研究は、中国の大学教員の仕事ストレスを軽減させるという重要な課題の解決に有効な示唆を与えるものだと考えられる。

氏名：金 恩恵

題目：発展が遅れた地域に対する活性化対策
および国家均衡発展政策の研究

梗概：産業社会・情報社会への社会発展を経てきた多くの国において持続可能な発展、地域間格差の解消、国全体のバランスを考える動きがさまざまな形で行われている。韓国の場合、軍事的・地理的要因で経済的開発が制限されてしまう地域や、人口減少の地域のように特殊な環境を持つ地域に対しては、ある程度の国の介入が必要であると考えられる。本論では、韓国の特殊状況地域であり発展が遅れた地域に対する国や地方政府が行う地域活性化の政策の現状を検討した後、日本の地域活性化の政策や取組みから得られる示唆を考察する。そして、量的拡大の「開発」から脱して地域の自立の促進を求める日本の地域活性化の政策を検討する。

氏名：河野 有里子

題目：日本の政治インタビュー番組における「フェイスに対する脅威」の研究
—政治家の回答に影響を与える要因の実証分析—

梗概：本研究は、個人の社会的地位や、評判、尊厳と考えられる「フェイス」に焦点を当て、政治インタビュー番組における「フェイスに対する脅威」が与える影響と特徴を明らかにし、政治家の回答に影響を与える要因を明らかにすることを目的としている。また、政治家と非政治家という異なる集団を比較することで、日本の政治コミュニケーションにおけるフェイスの特徴と内容について明らかにした。この分析により、日本の政治インタビュー番組において、フェイスに対する脅威が低い質問が多いが、中でも、国会議員に対して脅威度の高い質問が多く使われる傾向が示された。また、フェイスに対する脅威が回答内容に影響を与えることが明らかとなった。

氏名：栗林 幸生

題目：地域内資源の利活用による観光振興の実践的研究
—ロケ地・明智光秀の影響力—

梗概：本研究は、京都府亀岡市の地域内資源である“ロケ地”と“明智光秀”の利活用が地域での観光振興にどのような影響を及ぼし、これらの再認知が地元の感情・行動変化、誇りや

郷土愛の醸成、推奨行動へ移行していくのかを実践的に研究するものである。二つの地域内資源は、人を誘引できる資源であり、地元での認知、再認知が進めば、誇りや郷土愛の醸成、推奨行動へとつながり、外部からの交流人口・関係人口が増え、観光振興につながるのか？を仮説としてフィールドワークを行った。可能性としてロケ地でのボランティアエキストラの出演が、地元の誇りや、推奨行動、郷土愛の醸成には有効であると考えられる。

氏名：松尾 裕樹

題目：農山村における内発的まちづくりの条件

梗概：本稿の目的は、農山村における内発的なまちづくりの継続に必要な条件を明らかにし、内発的発展論の具体化の進展に貢献することである。目的、性質が異なるとされる鶴見和子、宮本憲一それぞれの内発的発展論を比較、止揚しつつ、大分県の「一村一品運動」、由布院のまちづくりの事例を用いて検討を行い、仮説を立てた。その仮説を鳥取県智頭町で長期にわたってなされているまちづくりの事例を用いて検証し、内発的なまちづくりの継続には「多様な立場の住民、キー・パーソンを存在させること」、「まちづくりの恩恵を受ける対象の住民を広範囲に設定すること」が必要であると結論づけ、二点の政策提言と今後の課題を示した。

氏名：南川 天希

題目：アイヌ民族が有する社会的な条件の差配に関する研究

—観光がつくる歴史的経験の検討に基づく考察を中心に—

梗概：本稿は、アイヌ政策に形態を与えている知的姿勢、すなわち「アイヌの人々の主体性を尊重すること」について考察したものである。主体性を認識することによって作用する権力を読みとり、批判的に検討を行なった。そして、より根底的に、人々がアイヌ文化との間にもつ多様な関係性を捉えるため、観光を中心に、その想像力の足場を探求した。なかでも「移動」の側面に注目し、観光地における歓待の様式、フローの管理の種別性を系譜的に読み解いた。かつ、そこから浮上したアイヌ文化の主体を遡行的に考察することで、政策が実際に差配されたものの様態を確認した。

氏名：中田 紀志

題目：アルバニアの対ソ連関係における変容（1948年～1961年）

梗概：冷戦研究において強調されるのは大國間の対立とそれに付随する歴史的事象であるが、小国の対外政策における主体性や行動による冷戦の多元性を示す研究も存在する。本稿では1948年から1961年のアルバニアとソ連の外交関係に焦点を置き、両国の接近と離反のプロセスを論じることで、小国であるアルバニアが対外政策における主体性を示していたことを明らかにした。アルバニアの離反に至る遠因はスターリン政権下のソ連との関係のなかで、産業の優先順位をめぐる対立として、既に浮き彫りになっていた。一方でフルシチョフ政権下のソ連との関係では、フルシチョフの「新路線」をめぐる対立が表出した。そして、アルバニアはこうした対立を背景に、中ソ対立を利用することでソ連からの離反をはかったのである。

氏名：小川 港

題目：スポーツの活用による我が国の望ましい開発途上国支援
—就学前教育を視点に—

梗概：現在、開発途上国に様々な支援が行われているが、人生の基盤を形成するとされる、遊びによる就学前教育の支援が不足している。そこで、遊びを本質とし、支援分野の一つとして位置づくスポーツの活用を提言する。独立行政法人国際協力機構（JICA）のスポーツ分野では、遊びは定義の範囲内だが、事業計画には記載がなく施策展開がみられない。この原因は、成果の可視化が難しい価値への支援に対するイシューネットワークが存在していないことにある。そこでJICA主導でイシューネットワークを形成し、関係するアクターに働きかける必要がある。それにより次の政策過程に進み、開発途上国支援システムの課題解決の一助になると考えられる。

氏名：朴 楨煥

題目：高齢化対策における韓日比較研究
—韓国の「低出生・高齢社会基本計画」と日本の「高齢社会対策大綱」を踏まえて—

梗概：1994年、高齢化率14%を超え「高齢

社会」に突入した日本は、翌年の 1995 年に「高齢社会対策基本法」を制定し、その法律に基づいて「高齢社会対策大綱」を策定した。一方、韓国は、2005 年に「低出産・高齢社会基本法」を制定し、これにより「低出産・高齢社会基本計画」を策定したが、急激な高齢化に歯止めをかけず、世界で 2 番目に早いスピードで 2018 年「高齢社会」に進入した。このように日本は高齢化において、その経験であれ対策であれ韓国より先立っている。本稿の目的は、韓国の「基本計画」と日本の「大綱」との比較を通じて先行研究の検証を行うとともに、今後韓国の高齢化対策の方向性について政策提言をすることにある。

氏名：朴 雪羅

題目：海上安全政策におけるガバナンスの活性化に関する考察

一官・民協働ネットワークを中心に一

梗概：災害の大型化・複合化・多様化は、従来の官僚制に基づいた指揮・命令のやり方から行政と民間部門との協働に基づいたネットワークで機能するガバナンスへパラダイムの変化をもたらしてきた。海上における事故及び災害は、海洋という特殊性のため、一般災害より官・民協働ネットワークによって機能するガバナンスの構築がより一層求められている。本論では、海上安全政策におけるガバナンスを活性化する方策を導き出すために、ガバナンスの重要要素である「官・民協働」と「ネットワーク」に焦点をあてて分析する。本論は、日本の海上安全政策における官・民協働ネットワークの現状の分析結果に基づき、韓国への示唆及び官・民協働ネットワークの活性化のための方策を提案する。

氏名：砂土居 真央

題目：母子関係が中学生の子どもの自尊心および自立度に与える影響

梗概：本研究の目的は、母親と中学生の子どもの自尊心および自立度の相互関連性について探ることにある。ベネッセ総合教育研究所が実施した「子どもの生活と学びに関する親子調査」の 2017 年および 2018 年度データを用いて、子どもの自尊心および自立度を独立変数、親の自尊心および自立度を従

属変数として重回帰分析を行った。分析の結果、母親の自尊心と自立度は子どもに有意な正の影響を与えること、また、子どもの性別によって影響を受ける母親の自尊心の側面が異なること、さらにそして夫婦関係が良好で母親の自立度が高い傾向にあるほど子どもの自立度は低下することが明らかになった。

氏名：陶 治

題目：非正規労働者の転職志向

一労働組合、正社員登用制度、苦情処理制度、能力開発制度の影響

梗概：本研究の目的は、非正規労働者の転職志向に及ぼす労働組合、正社員登用制度、苦情処理制度、能力開発制度の影響を分析することである。本研究は連合総合生活開発研究所が 2009 年に行った「非正規労働者の雇用のあり方アンケート調査」のデータを用いて、回帰分析を行い、労働組合、苦情処理制度、正社員登用制度、能力開発制度が正規／非正規労働者の転職志向にどんな影響を与えているかを分析する。分析の結果、苦情処理制度、正社員登用制度、能力開発制度が非正規労働者の就業継続に有意に正であることが明らかになった。日本の労働組合は組合率と交渉力が低下してきた現在においても、企業内労働組合の存在と企業内労働組合に参加することは、非正規労働者の就業継続に正の影響を及ぼしていることが明らかになった。

氏名：王 丹陽

題目：中国の私立大学に関する法と政策

一その発展と課題一

梗概：本論文では、中国の私立大学に焦点を当て、建国以来の私立大学の発展過程を概観し、その拡大のきっかけになった「私立教育促進法」の意義について考察し、そして、急激な量的拡大によって生じた問題を解決するために 2016 年に改正された同法とそれを具体化するために 2021 年に施行された改正「実施条例」の紹介を通じて、現在の私立大学が直面している課題について検討した。なお、高等教育に関わる法政策の形成・実施過程の理解を助けるために、中国の立法のしくみや大学の種類などについても概説する。

氏名：王 一諾

題目：中国の社会福祉と戸籍制度の関連に関する研究

梗概：本研究は、中国の社会福祉と戸籍制度の関係を考査する研究である。中国の経済成長と社会福祉ニーズの増加に対して、社会福祉整備の遅滞の現状に注目し、社会福祉利用の重要な条件である戸籍の制度の改革に興味を持っているから、乏しい福祉資源の配分に強く関係する戸籍制度について研究することとした。調査方法はオンライン電話によって、戸籍に関する特別な経験を持つ12人の中国人に対してインタビューした。その後、インタビューの内容に関係する福祉制度について考察した。さらに、日本と韓国の経験を参考にしながら、中国の福祉国家の構築の在り方を探った。最後、地域分権と福祉の市場化の結果、購買力がない外来戸籍者は公的福祉の利用から排除されてしまっていると結論する。

氏名：徐 賛

題目：中国における幼稚園教員と子供のインタラクションの特性についての研究

梗概：本研究の目的は、中国江蘇省の幼稚園教員と子供のインタラクションの現状を調査し、教員・教室・幼稚園の属性が教員と子供のインタラクションの質に及ぼす影響を検討することである。幼稚園教員255名を対象に、アンケート調査を行った。調査の結果としては、教員の年齢、専門、職階および教員1人に対する子供の人数が「教員と子供のインタラクションの質」に影響を与えることが明らかになった。結果を踏まえて、教員と子供のインタラクションの質を向上させ、子供の発達を支援するためには、幼稚園側からは教員1人に対する子供の人数をコントロールする必要があると考えられる。そして、教員の専門的な養成について、幼稚園教員の入職前および入職後のトレーニング、教育政策の2分野において提言を行った。

氏名：山本 久美

題目：内発的発展を志向する着地型観光の可能性

梗概：本論文の目的は、地域の先行きに不安を抱き、危機感を持つことで地域住民の内発性から取組む観光まちづくりは、その地域の伝統

文化を見直すきっかけであり、観光を活用した地域づくりに有効であることを明らかにすることである。観光の定義と意義の整理をしつつ、鶴見和子らが提唱した内発的発展論の考察を行い、内発的発展の観点から観光を活用した観光まちづくりを実施している3つの地域（富山県高岡市、長崎県佐佐見町、京都府美山町）を事例対象とし、持続可能な地域活性化への道筋を導き出す分析を行った。事例分析の結果、内発的発展が機能している着地型観光を創出できている地域が観光によって活性化をしていることを明らかにした。

氏名：米原 有二

題目：西陣機業の産地形成過程における社会関係資本が果たした役割

梗概：細分化された分業で生産される西陣織の織元（発注者）と各工程の従事者の間には雇用関係が存在しないことから、「信頼」に基づく結びつきが持続的な品質保持の要因であると仮定し、職住一体型の産業構造において地域生活が仕事に及ぼす影響を主題とした。特に明治後期から昭和30年代までに急増する富山県東礪波郡利賀村（現在の南砺市）から京都市への移住者と捻糸業への就業に着目。捻糸業の草創期を担った移住者たちが同郷者団体を通して行った相互扶助を「同郷の紐帯」と捉え、産地形成との関わりを考察した。当事者のライフヒストリーの収集およびテキスト分析と、約70年間の移住者、西陣織産業の統計記録をもとに調査、研究を実施した。

氏名：弓場 光莉

題目：「民」主導による協働の有効性に関する研究
一町家の保全を事例として一

梗概：本研究は「民」主導の協働の有効性を明らかにし、京町家の空き家問題を考察する上で、どのようにして「民」が主体となって政策をするべきなのか、3つの協働モデルに分類し事例研究を行ったものである。また、その結果から京町家の活用を再確認し、誰が主体となって、どのような方法で政策するのが持続可能な地域自治となるのか考察した。先行研究などにおいても、住民主導の協働の有効性については様々な議論がされてきたが、本研究においては

従来あまり議題として上がっていなかった民間企業主導の協働によるまちづくりの有効性についても調査研究を行った。

氏名：尹 成民

題目：水素都市研究

—水素エネルギーをめぐる日韓の政策ネットワーク比較分析から—

梗概：近年地球温暖化の加速化、そして石油資源の枯渇への懸念から、新たなエネルギー源を探すための取り組みが世界各国で活発に行われている。このような動きの中で地球上に豊富に存在し、エネルギーの活用過程で汚染物質を排出しない水素が大きな注目を集めるようになり、水素エネルギーを我々の日常で活用するため、これを都市に融合しようとする努力も進められている。しかし、水素の製造には多くのエネルギーが消費され、生産された水素を運搬するためのインフラ施設も十分に確保されていない状況である。また、大量の水素を貯蔵する施設の安全と効率を高める必要もあるだけに、まだ水素エネルギーを活用するために解決しなくてはならない課題が沢山ある。そこで本研究では、水素ネットワークに参加する産官学の主体がどのような役割を果たすべきなのかを考察し、さらにその主体が実際にネットワークにどのように参加しているかを調べるために日本と韓国の事例を比較分析した。